

平成15年3月期

中間決算短信 (連結)

平成14年11月22日

上場会社名 株式会社イトヨーギョー
コード番号 5287

上場取引所 大証2部
本社所在地 兵庫県

(URL http://www.itoyogyo.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 管理部長
氏名 近藤圭介

TEL (06) 4799 - 8850(代表)

中間連結決算取締役会開催日 平成14年11月22日

米国会計基準採用の有無 有 (無)

1 平成14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日 ~ 平成14年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年9月期	1,477	(21.6)	191	()	143	()
平成13年9月期	1,885	(2.0)	38	()	26	(60.4)
平成14年3月期	4,118		147		265	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成14年9月期	52	()	15	18	3	78
平成13年9月期	13	()	3	82		
平成14年3月期	320		90	22	89	29

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 - 百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 3,489,800株 13年9月中間期 3,558,300株 14年3月期 3,548,300株
会計処理の方法の変更 有 (無)

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、「中間(当期)純利益」が損失のため記載しておりません。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成14年9月期	6,334	5,147	81.3	1,491 80
平成13年9月期	6,855	5,083	74.2	1,432 49
平成14年3月期	6,926	5,347	77.2	1,515 38

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 3,450,800株 13年9月中間期 3,548,800株 14年3月期 3,528,800株

(3)連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年9月期	334	17	162	876
平成13年9月期	570	39	125	829
平成14年3月期	537	153	440	682

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2 平成15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,200	320	210

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 60円 86銭 1株当たり予想当期純利益(単独) 49円 26銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

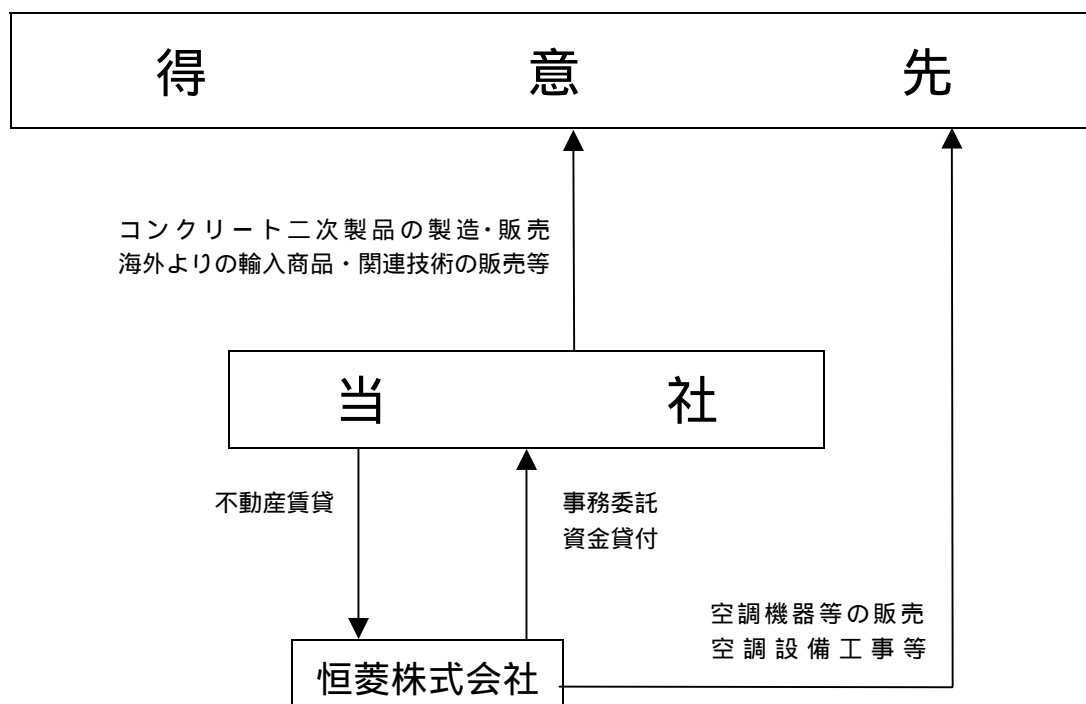
企業集団の概況

当社の企業集団は、株式会社イトーヨーギョー(当社)及び子会社2社(うち1社は非連結子会社で持分法非適用会社)で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売、及びこれらに伴う海外よりの輸入商品・関連技術の販売と、空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工等の事業活動を行っております。

当社と子会社の事業内容及び当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主要製・商品等	会 社 名
コンクリート製品関連事業	バイコンマンホール、バイコンパイプ、ライン側溝シリーズ、景観製品等	当 社
海外商品開発事業	ゴムジョイント、その他海外よりの輸入による新商品及び関連技術等	当 社
建築設備機器関連事業	空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、その他	恒菱株式会社

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「高品質」「高価値」を旨に、他社にない商品の創造と提供を通して、価値としての利益を還元し、お客さまに貢献することを基本方針として、独創性に満ちた、売上規模は小さくとも利益率の高い、「小さくて強い会社」を目指しております。

この目標の達成には、変革をチャンスととらえ、変化に挑戦し、グローバルな視野で変化を先取りする行動が必要であると考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値を最大限に高めることを経営方針とし、併せて「株主価値重視の経営」を掲げ、株主資本利益率の向上に努めております。利益配分につきましても財務体質の充実及び将来の事業展開に備えた内部留保の確保を勘案しつつ、株主の皆様に対して安定的に利益還元を続けることを基本方針といたしております。

また、当社の業績向上に対する従業員の貢献意欲及び士気を高めることを目的としストックオプション制度を継続的に導入いたしております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の適正な価格が形成されるためには、株式の流動性の向上及び株主数増加が重要であると認識しております。投資単位の引下げに関しては、有効な施策のひとつであると判断いたしますが、当社の業績、株式市況及びその費用対効果を鑑みますと、現時点では実施すべき状況にあるとの判断には至っておりません。

今後も投資単位の引下げの必要性につきましては、株主利益の最大化を基本として慎重に検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

連結 ROE(株主資本当期純利益率)を当社の重要経営指標としてとらえ、当面の目標を18%に設定し、その達成に全力を尽くします。この実現のためには 新製品・新商品の創出、営業力の強化、生産性の向上によるコストの低減化が必要と考えております。

5．中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題

技術開発・新製品創出を重視し、「環境改善に役立つ新製品・商品開発づくり」と「適切な利益ある成長」を基本方針にして事業展開を図っていきます。

国及び自治体から高いご評価をいただいているライン側溝関連製品に続く新しい製品・商品の開発を今後の最重要課題として、プロの観点で問題点を見出し、海外の知恵と結びつけ、幅広い観点で問題解消に資する新しい製品・商品の開発活動に努め、常に新しい製品・商品を市場に提案していく企業体質を目指してまいります。

蓄積された財務力も活用し、引き続き「小さくて強い会社」づくりを目指してまいります。

6．コーポレートガバナンスの充実にする施策

当社は厳しい経営環境に対応するため、取締役会などにおいて当社及び当社グループ全体の重要事項について意思決定を迅速に行うこととしています。また、迅速かつ適時の経営情報開示に努め、併せて従来から実施している当社代表取締役社長が出席する会社説明会や決算説明会の開催を継続的に実行してまいります。

7．関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループの関連当事者との取引に関する基本的な考え方は、当社グループの業務上の必要性に応じて、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

3 . 経営成績及び財政状態

1 . 経営成績

(1)業績の概況

当中間期の国内外の経済は、米国経済の減速の影響を受けて総じて停滞しました。我が国でも、期初に輸出や生産などの指標に回復の兆しも見られましたが、不良債権問題や株安など先行きへの不安から、景気の低迷が続き、設備投資や雇用情勢の本格的な回復もなく、個人消費も低迷いたしました。当社の関連する市場におきましても、公共事業費が削減され、激化する販売競争のなかで販売価格が予想以上に低下し、当社を取巻く環境は非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社は「既存の価値観を破壊し、新たなる気持で再生し、行動し成長する」を今年度の経営方針として、新製品であるライン側溝関連製品の販売に専任チームをつくり全国で攻撃的な営業に努力してまいりました。同製品は国及び自治体から高い評価を受け、受注活動は順調に進んでおりますが、当中間期では売上高に寄与するに至らず、公共工事の減少また価格競争の激化等の影響によるマンホール及びゴムジョイントの減少をカバーすることは出来ませんでした。生産コスト削減、管理面においては全社的経費の削減を徹底してまいりましたが、連結営業損失は1億91百万円と低迷いたしました。

技術開発面では、ライン側溝以降を見据えた新製・商品開発に全力を注いでおります。

かかる状況にあって、当中間連結会計期間の業績は、連結売上高14億77百万円(対前年同期比21.6%減)、連結経常損失は1億43百万円と対前年同期比1億69百万円の減少、連結中間純損失は52百万円と対前年同期比66百万円の減少となりました。

(2)セグメント別の概況

コンクリート製品関連事業

コンクリート製品関連事業は、公共事業費削減による数量減少と価格競争激化等により、パイコンマンホール、パイプ等の出荷が低迷し、売上高7億07百万円(対前年同期比23.1%減)、営業損失は40百万円と対前年同期比1億83百万円の減少となりました。

海外商品開発事業

海外商品開発事業は、主力のゴムジョイントが全国的なマンホール販売数量減少の影響により出荷が低迷したものの、LB工法・リプラス等の堅調さがその減少を上回り、売上高2億77百万円(対前年同期比2.9%増)、営業利益32百万円(対前年同期比31.4%増)となりました。

建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業は、昨年度のような大型工事の受注は無く、売上高は4億93百万円(対前年同期比29.1%減)と減少したものの、利益率は改善し営業利益8百万円(対前年同期比273.7%増)となりました。

(3) 通期の見通し

下半期の我が国の経済見通しは、公共投資の減少、設備投資の低迷、個人消費の不透明感等から、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。当社を取巻く環境も、先の変化が読めず不透明感を残してはおりますが、当社の下半期の売上高は、全国で受注活動が進んでいるライン側溝関連製品での大幅な売上増加が見込めること、LB工法、スーパーペイブ、リプラス等の販売増加、下半期偏重の下水道工事実施によるマンホール、パイプ、ゴムジョイントの数量回復等により、これまでの年度以上に下半期売上が強まる大幅な回復を見込んでおります。

通期の見通しにつきましては、連結売上高42億円(前期比2.0%増)、連結営業利益2億33百万円(前期比58.5%増)、連結経常利益3億20百万円(前期比20.7%増)、連結当期純利益2億10百万円(前期比34.4%減)を計画しております。

今後も、新たなる観点で問題点を見出し、海外の知恵と結びつけ、幅広い観点で問題解消に資する製・商品の開発に努め、「小さくて強い会社」づくりに改めて「挑戦」してまい

る所存であります。

2. 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況について

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売上債権の減少による収入等があり、1億94百万円増加(前中間連結会計期間は4億07百万円の増加)し、当中間連結会計期間末には8億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果、増加した資金は3億34百万円(前中間連結会計期間は5億70百万円の増加)となりました。資金増加の主な原因は、売上債権が6億18百万円減少したこと

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

であります。当中間連結会計期間において投資活動の結果、増加した資金は17百万円(前中間連結会計期間は39百万円の減少)となりました。資金増加の主な原因は、匿名組合投資回収による収入38百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

であります。当中間連結会計期間において財務活動の結果、減少した資金は1億62百万円(前中間連結会計期間は1億25百万円の減少)となりました。資金減少の主な要因は配当金の支払額1億05百万円

4. 中間連結貸借対照表

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計年度		当中間連結会計年度		前連結会計年度	
	(平成13年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	3,068,480	44.8	2,719,716	42.9	3,197,427	46.2
現金及び預金	956,520		1,004,063		809,895	
受取手形及び売掛金	1,323,981		913,605		1,532,087	
有価証券	2,008		-		-	
棚卸資産	677,111		662,784		723,662	
繰延税金資産	55,569		94,291		51,328	
その他	56,388		47,443		82,252	
貸倒引当金	3,100		2,474		1,800	
固定資産	3,786,845	55.2	3,615,085	57.1	3,729,081	53.8
有形固定資産	3,150,333	46.0	2,981,459	47.1	3,050,754	44.0
建物及び構築物	1,119,458		1,034,437		1,071,502	
機械装置及び運搬具	373,222		329,724		363,623	
土地	1,537,366		1,501,493		1,496,760	
建設仮勘定	1,514		1,916		7,790	
その他	118,772		113,887		111,077	
無形固定資産	31,385	0.5	31,682	0.5	30,971	0.4
投資その他の資産	605,125	8.8	601,943	9.5	647,355	9.3
投資有価証券	241,569		275,856		240,595	
繰延税金資産	248,046		195,542		199,803	
その他	121,385		161,325		212,332	
貸倒引当金	5,874		30,780		5,376	
資産合計	6,855,325	100.0	6,334,802	100.0	6,926,508	100.0

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計年度 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流 動 負 債	967,425	14.1	440,018	6.9	735,560	10.6
支払手形及び買掛金	412,206		228,152		427,313	
一年以内返済長期借入金	299,530		-		-	
未払法人税等	13,796		13,430		76,504	
未払消費税等	3,641		13,775		-	
賞与引当金	103,825		99,923		83,671	
工事保証引当金	400		245		500	
その他の	134,023		84,491		147,571	
固 定 負 債	804,277	11.7	746,872	11.8	843,481	12.2
退職給付引当金	60,411		64,534		60,761	
役員退職慰労引当金	531,590		546,370		538,880	
その他の	212,275		135,967		243,840	
負債合計	1,771,702	25.8	1,186,891	18.7	1,579,042	22.8
(資本の部)						
資 本 金	500,000	7.3	-	-	500,000	7.2
資 本 準 備 金	249,075	3.6	-	-	249,075	3.6
連 結 剰 余 金	4,368,105	63.7	-	-	4,674,635	67.5
その他有価証券評価差額金	18,090	0.3	-	-	45,575	0.7
自 己 株 式	15,467	0.2	-	-	30,669	0.4
資 本 金	-	-	500,000	7.9	-	-
資 本 剰 余 金	-	-	249,075	3.9	-	-
利 益 剰 余 金	-	-	4,511,806	71.2	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	25,517	0.4	-	-
自 己 株 式	-	-	87,453	1.4	-	-
資 本 合 計	5,083,622	74.2	5,147,910	81.3	5,347,465	77.2
負債、少数株主持分及び資本合計	6,855,325	100.0	6,334,802	100.0	6,926,508	100.0

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計年度 〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成13年9月30日〕		当中間連結会計年度 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	1,885,735	100.0	1,477,875	100.0	4,118,287	100.0
売 上 原 価	1,236,595	65.6	998,015	67.5	2,596,305	63.0
売上総利益	649,139	34.4	479,860	32.5	1,521,981	37.0
販売費及び一般管理費	687,852	36.5	671,400	45.4	1,374,206	33.4
営業利益又は営業損失()	38,712	2.1	191,540	13.0	147,775	3.6
営業外収益	67,173	3.6	48,899	3.3	123,258	3.0
受取利息	1,860		1,451		3,131	
受取配当金	2,337		3,088		2,343	
ボウリング場収益	6,129		4,800		12,398	
受取賃貸料	13,457		11,166		24,458	
匿名組合事業利益	21,756		16,828		42,217	
為替差益	-		-		20,885	
その他	21,632		11,564		17,823	
営業外費用	2,134	0.1	743	0.1	5,233	0.1
支払利息	1,727		-		2,147	
その他	406		743		3,086	
経常利益又は経常損失()	26,326	1.4	143,384	9.7	265,799	6.5
特別利益	4,485	0.2	61,205	4.1	318,480	7.7
固定資産売却益	3,785		242		224,359	
投資有価証券売却益	-		5		-	
匿名組合解散益	-		60,702		93,421	
工事保証引当金戻入額	700		255		700	
特別損失	13,144	0.7	7,294	0.5	22,761	0.6
棚卸資産評価損	4,870		-		4,870	
棚卸資産除却損	-		6,486		-	
固定資産除却損	2,495		808		11,774	
投資有価証券評価損	5,149		-		5,149	
ゴルフ会員権評価損	370		-		967	
貸倒引当金繰入額	258		-		-	
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()	17,667	0.9	89,474	6.1	561,518	13.6
法人税、住民税及び事業税	21,825	1.2	16,717	1.1	186,759	4.5
法人税等調整額	17,760	0.9	53,227	3.6	54,626	1.3
中間(当期)純利益又は中間純損失()	13,603	0.7	52,964	3.6	320,132	7.8

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	〔前中間連結会計年度 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日〕	〔当中間連結会計年度 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日〕	〔前連結会計年度 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	4,468,536	-	4,468,536
連結剰余金減少高	114,034	-	114,034
配 当 金	107,034	-	107,034
役 員 賞 与	7,000	-	7,000
中間(当期)純利益	13,603	-	320,132
連結剰余金中間期末(期末) 残高	4,368,105	-	4,674,635
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	-	249,075	-
資本剰余金中間期末(期末) 残高	-	249,075	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	-	4,674,635	-
利益剰余金減少高	-	162,828	-
配 当 金	-	105,864	-
役 員 賞 与	-	4,000	-
中 間 純 損 失	-	52,964	-
利益剰余金中間期末残高	-	4,511,806	-

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
区 分	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()	17,667	89,474	561,518
減価償却費	111,761	94,284	218,868
投資有価証券売却益	-	5	-
貸倒引当金の増加額(又は減少額)	1,563	26,078	234
賞与引当金の増加額(又は減少額)	7,961	16,251	12,191
役員退職慰労引当金の増加額	720	7,490	8,010
退職給付引当金の増加額	3,594	3,773	3,944
工事保証引当金の減少額	300	255	200
受取利息及び配当	4,197	4,539	5,474
支払利息	1,727	-	2,147
受取賃料	402	68	68
為替差益	2,134	4,776	9,871
匿名組合事業利益	21,756	77,530	135,638
固定資産売却益	3,785	242	224,359
固定資産除却損	2,013	859	11,774
投資有価証券評価損	5,149	-	5,149
売上債権の減少額	618,754	618,481	410,648
棚卸資産の減少額(又は増加額)	152,631	60,878	199,183
その他流動資産の減少額(又は増加額)	635	22,113	17,461
その他固定資産の増加額(又は減少額)	1,017	25,883	4,066
仕入債務の減少額(又は増加額)	6,383	199,160	8,722
未払消費税等の増加額(又は減少額)	2,780	13,775	6,421
その他流動負債の減少額(又は増加額)	1,354	52,100	4,151
その他固定負債の減少額(又は増加額)	522	377	2,717
役員賞与の支払額	7,000	4,000	7,000
小 計	568,721	405,572	623,613
利息及び配当金の受取額	4,197	4,539	5,474
利息の支払額	1,365	2,980	372
法人税等の支払額	4,184	78,175	91,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	570,099	334,917	537,556
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	66,500	66,500	66,500
定期預金の払戻による収入	66,500	66,500	66,500
長期貸付による支出	-	-	20,000
長期貸付金の回収による収入	2,100	5,286	6,200
有価証券の売却、償還による収入	-	-	1,900
投資有価証券の取得による支出	7,274	803	54,137
投資有価証券の売却による収入	-	130	-
有形固定資産の取得による支出	46,391	24,404	124,979
有形固定資産の売却による収入	6,046	243	285,179
無形固定資産の取得による支出	883	2,000	2,383
匿名組合投資回収による収入	7,309	38,670	62,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,093	17,122	153,819
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	3,601	-	303,132
自己株式の取得による支出	15,270	56,784	30,472
配当金の支払額	107,034	105,864	107,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,906	162,648	440,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,134	4,776	9,871
現金及び現金同等物の増加額	407,234	194,167	260,609
現金及び現金同等物の期首残高	421,786	682,395	421,786
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	829,020	876,563	682,395

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数1社 連結子会社名 恒菱株式会社 (2) 非連結子会社は伊藤恒業(株)であり連結の範囲から除いた理由は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数1社 連結子会社名 恒菱株式会社 (2) 非連結子会社は伊藤恒業(株)であり連結の範囲から除いた理由は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数1社 連結子会社名 恒菱株式会社 (2) 非連結子会社は伊藤恒業株式会社であり連結の範囲から除いた理由は小規模会社であり、総資産額、売上高、当期純利益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社はありません。 (2) 持分法適用外会社は、非連結子会社の伊藤恒業(株)であり、中間連結純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 同 左 (2) 持分法適用外会社は、非連結子会社の伊藤恒業(株)であり、中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用会社はありません。 (2) 持分法適用外会社は、非連結子会社の伊藤恒業株式会社であり、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (イ)子会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ハ)デリバティブ 時価法 棚卸資産 (イ)商品、製品、原材料 総平均法による原価法	有価証券 (イ)子会社株式 同 左 (ロ)その他有価証券 同 左 (ハ)デリバティブ 同 左 棚卸資産 (イ)商品、製品、原材料 同 左	有価証券 (イ)子会社株式 同 左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ハ)デリバティブ 同 左 棚卸資産 (イ)商品、製品、原材料 同 左

項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>(口)未成工事支出金 個別法による原価法 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>無形固定資産 定額法により償却しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(口)未成工事支出金 同 左 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>	<p>(口)未成工事支出金 同 左 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>工事保証引当金 請負工事の補修による費用支出に備えるため、保証期間内の補修費用見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>工事保証引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>工事保証引当金 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在籍従業員においては、中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法、年金受給者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告書13号 平成11年 9月 14日)第36項 5号〕及び年金資産の中間期末時価に基づき当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、それぞれ内規に基づく限度相当額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在籍従業員においては、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法、年金受給者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告書13号 最終改正平成13年12月10日)第36項 5号〕及び年金資産の期末時価に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建仕入債務(予定取引)</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引による支払金額を固定するため ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用していません。	同 左	同 左
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。	同 左	同 左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,092,771千円であります。</p> <p>2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 52,518千円 (株式)</p> <p>3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>705,629千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>508,462</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,219,091千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td>299,530</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内償還社債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>299,530千円</td> </tr> </table> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>77,599千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>52,161千円</td> </tr> </table>	建 物	705,629千円	土 地	508,462	定期預金	5,000	計	1,219,091千円	短期借入金	千円	一年以内返済	299,530	長期借入金		一年以内償還社債		買掛金		長期借入金		計	299,530千円	受取手形	77,599千円	支払手形	52,161千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,277,247千円であります。</p> <p>2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 52,518千円 (株式)</p> <p>3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>333,504千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>497,202</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>835,707千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内償還社債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	建 物	333,504千円	土 地	497,202	定期預金	5,000	計	835,707千円	短期借入金	千円	一年以内返済		長期借入金		一年以内償還社債		買掛金		長期借入金		計	千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,190,841千円であります。</p> <p>2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 52,518千円 (株式)</p> <p>3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>346,046千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>497,202</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>848,248千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内償還社債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>25,824</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,824千円</td> </tr> </table> <p>4 連結会計期間末日満期手形</p> <p>連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>100,048千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>53,471千円</td> </tr> </table>	建 物	346,046千円	土 地	497,202	定期預金	5,000	計	848,248千円	短期借入金	千円	一年以内返済		長期借入金		一年以内償還社債		買掛金	25,824	長期借入金		計	25,824千円	受取手形	100,048千円	支払手形	53,471千円
建 物	705,629千円																																																																											
土 地	508,462																																																																											
定期預金	5,000																																																																											
計	1,219,091千円																																																																											
短期借入金	千円																																																																											
一年以内返済	299,530																																																																											
長期借入金																																																																												
一年以内償還社債																																																																												
買掛金																																																																												
長期借入金																																																																												
計	299,530千円																																																																											
受取手形	77,599千円																																																																											
支払手形	52,161千円																																																																											
建 物	333,504千円																																																																											
土 地	497,202																																																																											
定期預金	5,000																																																																											
計	835,707千円																																																																											
短期借入金	千円																																																																											
一年以内返済																																																																												
長期借入金																																																																												
一年以内償還社債																																																																												
買掛金																																																																												
長期借入金																																																																												
計	千円																																																																											
建 物	346,046千円																																																																											
土 地	497,202																																																																											
定期預金	5,000																																																																											
計	848,248千円																																																																											
短期借入金	千円																																																																											
一年以内返済																																																																												
長期借入金																																																																												
一年以内償還社債																																																																												
買掛金	25,824																																																																											
長期借入金																																																																												
計	25,824千円																																																																											
受取手形	100,048千円																																																																											
支払手形	53,471千円																																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>80,397千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>58,219</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>221,882</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,942</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>50,857</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,505</td></tr> <tr><td>法定福利費及び福利厚生費</td><td>36,149</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10,625</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>50,166</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、50,166千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3</p> <p>4 当社グループの売上高は、季節変動があり、連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。</p>	運搬費	80,397千円	役員報酬	58,219	給与手当	221,882	退職給付費用	7,942	賞与引当金繰入額	50,857	役員退職慰労引当金繰入額	7,505	法定福利費及び福利厚生費	36,149	減価償却費	10,625	研究開発費	50,166	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>66,583千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>52,940</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>221,424</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,753</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>50,770</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,490</td></tr> <tr><td>法定福利費及び福利厚生費</td><td>37,525</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,601</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>35,342</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>25,966</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、35,342千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3</p> <p>4 同 左</p>	運搬費	66,583千円	役員報酬	52,940	給与手当	221,424	退職給付費用	4,753	賞与引当金繰入額	50,770	役員退職慰労引当金繰入額	7,490	法定福利費及び福利厚生費	37,525	減価償却費	13,601	研究開発費	35,342	旅費交通費	25,966	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>191,521千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>112,401</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>447,014</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,464</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>49,344</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>39,501</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15,018</td></tr> <tr><td>法定福利費及び福利厚生費</td><td>70,777</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>25,855</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>90,501</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、90,501千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 固定資産売却益は、土地売却による 224,359千円 であります。 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>8,417千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>198</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>1,412</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,745</td></tr> </table> <p>4</p>	運搬費	191,521千円	役員報酬	112,401	給与手当	447,014	退職給付費用	15,464	賞与	49,344	賞与引当金繰入額	39,501	役員退職慰労引当金繰入額	15,018	法定福利費及び福利厚生費	70,777	減価償却費	25,855	研究開発費	90,501	建物	8,417千円	構築物	198	車両運搬具	1,412	工具器具備品	1,745
運搬費	80,397千円																																																																			
役員報酬	58,219																																																																			
給与手当	221,882																																																																			
退職給付費用	7,942																																																																			
賞与引当金繰入額	50,857																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	7,505																																																																			
法定福利費及び福利厚生費	36,149																																																																			
減価償却費	10,625																																																																			
研究開発費	50,166																																																																			
運搬費	66,583千円																																																																			
役員報酬	52,940																																																																			
給与手当	221,424																																																																			
退職給付費用	4,753																																																																			
賞与引当金繰入額	50,770																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	7,490																																																																			
法定福利費及び福利厚生費	37,525																																																																			
減価償却費	13,601																																																																			
研究開発費	35,342																																																																			
旅費交通費	25,966																																																																			
運搬費	191,521千円																																																																			
役員報酬	112,401																																																																			
給与手当	447,014																																																																			
退職給付費用	15,464																																																																			
賞与	49,344																																																																			
賞与引当金繰入額	39,501																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	15,018																																																																			
法定福利費及び福利厚生費	70,777																																																																			
減価償却費	25,855																																																																			
研究開発費	90,501																																																																			
建物	8,417千円																																																																			
構築物	198																																																																			
車両運搬具	1,412																																																																			
工具器具備品	1,745																																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日) 現金及び預金勘定 956,520千円 預入期間が3か月を超える定期預金 127,500 現金及び現金同等物 829,020	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日) 現金及び預金勘定 1,004,063千円 預入期間が3か月を超える定期預金 127,500 現金及び現金同等物 876,563	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日) 現金及び預金勘定 809,895千円 預入期間が3か月を超える定期預金 127,500 現金及び現金同等物 682,395

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																																																																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,420</td> <td>228</td> <td>3,192</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,942</td> <td>8,899</td> <td>26,042</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,553</td> <td>2,737</td> <td>10,815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,915</td> <td>11,865</td> <td>40,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,969千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,080</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,870千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> </p></p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,420	228	3,192	工具器具備品	34,942	8,899	26,042	ソフトウェア	13,553	2,737	10,815	合計	51,915	11,865	40,050	1年内	9,969千円	1年超	30,080	合計	40,050	支払リース料	4,870千円	減価償却費相当額	4,870	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,420</td> <td>912</td> <td>2,508</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,942</td> <td>15,474</td> <td>19,467</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,357</td> <td>6,225</td> <td>8,131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,719</td> <td>22,611</td> <td>30,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,250千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,857</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,065千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,065</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> </p></p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,420	912	2,508	工具器具備品	34,942	15,474	19,467	ソフトウェア	14,357	6,225	8,131	合計	52,719	22,611	30,107	1年内	9,250千円	1年超	20,857	合計	30,107	支払リース料	5,065千円	減価償却費相当額	5,065	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,420</td> <td>570</td> <td>2,850</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,942</td> <td>12,187</td> <td>22,755</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,357</td> <td>4,789</td> <td>9,567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,719</td> <td>17,546</td> <td>35,172</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,172</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,016千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,016</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> </p></p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,420	570	2,850	工具器具備品	34,942	12,187	22,755	ソフトウェア	14,357	4,789	9,567	合計	52,719	17,546	35,172	1年内	9,778千円	1年超	25,394	合計	35,172	支払リース料	10,016千円	減価償却費相当額	10,016
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
車両運搬具	3,420	228	3,192																																																																																									
工具器具備品	34,942	8,899	26,042																																																																																									
ソフトウェア	13,553	2,737	10,815																																																																																									
合計	51,915	11,865	40,050																																																																																									
1年内	9,969千円																																																																																											
1年超	30,080																																																																																											
合計	40,050																																																																																											
支払リース料	4,870千円																																																																																											
減価償却費相当額	4,870																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
車両運搬具	3,420	912	2,508																																																																																									
工具器具備品	34,942	15,474	19,467																																																																																									
ソフトウェア	14,357	6,225	8,131																																																																																									
合計	52,719	22,611	30,107																																																																																									
1年内	9,250千円																																																																																											
1年超	20,857																																																																																											
合計	30,107																																																																																											
支払リース料	5,065千円																																																																																											
減価償却費相当額	5,065																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
車両運搬具	3,420	570	2,850																																																																																									
工具器具備品	34,942	12,187	22,755																																																																																									
ソフトウェア	14,357	4,789	9,567																																																																																									
合計	52,719	17,546	35,172																																																																																									
1年内	9,778千円																																																																																											
1年超	25,394																																																																																											
合計	35,172																																																																																											
支払リース料	10,016千円																																																																																											
減価償却費相当額	10,016																																																																																											

5 . セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

	コンクリート 製品関連事業 (千円)	海外商品 開発事業 (千円)	建築設備機器 関連事業 (千円)	計(千円)	消去 又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	919,435	269,790	696,508	1,885,735		1,885,735
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	919,435	269,790	696,508	1,885,735		1,885,735
営業費用	775,790	245,216	694,109	1,715,116	209,331	1,924,447
営業損益	143,645	24,573	2,399	170,618	209,331	38,712

(注) 1 事業区分については、当企業集団の事業目的並びに製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、下記の区分としております。

2 各事業の主な製・商品

(1) コンクリート製品関連事業.....パイコンマンホール、パイコンパイプ、景観製品等

(2) 海外商品開発事業.....ゴムジョイント、その他海外よりの輸入による新商品及び関連技術等

(3) 建築設備機器関連事業.....空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、218,903千円であり、主として親会社の本社管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

	コンクリート 製品関連事業 (千円)	海外商品 開発事業 (千円)	建築設備機器 関連事業 (千円)	計(千円)	消去 又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	707,019	277,497	493,358	1,477,875		1,477,875
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			181	181	181	
計	707,019	277,497	493,540	1,478,056	181	1,477,875
営業費用	747,243	245,198	484,573	1,477,016	192,399	1,669,415
営業損益	40,244	32,298	8,966	1,040	192,581	191,540

(注) 1 事業区分については、当企業集団の事業目的並びに製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、下記の区分としております。

2 各事業の主な製・商品

(1) コンクリート製品関連事業.....パイコンマンホール、パイコンパイプ、景観製品等

(2) 海外商品開発事業.....ゴムジョイント、その他海外よりの輸入による新商品及び関連技術等

(3) 建築設備機器関連事業.....空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、202,524千円であり、主として親会社の本社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	コンクリート 製品関連事業 (千円)	海外商品 開発事業 (千円)	建築設備機器 関連事業 (千円)	計(千円)	消去 又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,154,350	673,378	1,290,558	4,118,287		4,118,287
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			346	346	346	
計	2,154,350	673,378	1,290,905	4,118,634	346	4,118,287
営業費用	1,795,746	512,029	1,259,615	3,567,392	403,120	3,970,512
営業損益	358,603	161,348	31,289	551,242	403,467	147,775

- (注) 1 事業区分については、当企業集団の事業目的並びに製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、下記の区分としております。
- 2 各事業の主な製・商品
- (1) コンクリート製品関連事業.....パイコンマンホール、パイコンパイプ、景観製品等
- (2) 海外商品開発事業.....ゴムジョイント、その他海外よりの輸入による新商品及び関連技術等
- (3) 建築設備機器関連事業.....空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、その他
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、422,642千円であり、主として親会社の本社管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので記載を省略しております。

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

海外売上高がありませんので記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

海外売上高がありませんので記載を省略しております。

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

海外売上高がありませんので記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
コンクリート製品関連事業	558,478	61.1
海外商品開発事業		
建築設備機器関連事業	192,940	42.4
合 計	751,418	54.9

- (注) 1 金額は販売価格により記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
コンクリート製品関連事業				
海外商品開発事業				
建築設備機器関連事業	78,575	11.0	14,020	2.3
合 計	78,575	11.0	14,020	2.3

- (注) 1 金額は販売価格により記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
コンクリート製品関連事業	707,019	76.9
海外商品開発事業	277,497	102.9
建築設備機器関連事業	493,359	71.0
合 計	1,477,875	80.0

- (注) 1 金額は販売価格により記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの売上高は、季節変動があり、連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。

7. 有価証券関係

前中間連結会計期間(平成13年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前中間連結会計期間(平成13年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,369	2,014	644
	(2) 債券			
	国債・地方債	3,900	4,234	334
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	5,269	6,249	979
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	208,892	176,722	32,169
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	社債			
	その他			
(3) その他(注)	4,838	4,838		
	小計	213,730	181,560	32,169
	合計	219,000	187,810	31,190

(注) 当中間連結会計期間において、5,149千円減損処理をしております。

時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式および関係会社株式	
子会社株式	52,518
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,200

その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債	2,008	2,226		
(2) 社債				
(3) その他				
2 その他				
投資信託				

当中間連結会計期間(平成14年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当中間連結会計期間(平成14年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	85,210	88,748	3,537
	(2) 債券			
	国債・地方債	2,000	2,186	186
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	87,210	90,934	3,724
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	172,084	124,648	47,436
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	社債			
	その他			
(3) その他(注)	4,838	4,554	283	
	小計	176,922	129,202	47,720
	合計	264,133	220,137	43,996

(注) 時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。

当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したもの、もしくは、2期(含中間期)連続して40%以上50%未満下落したもの、3期(含中間期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

なお、当中間連結会計期間における減損処理はありません。

時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式および関係会社株式	
子会社株式	52,518
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,200

その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債		2,186		
(2) 社債				
(3) その他				
2 その他				
投資信託				

前連結会計年度(平成14年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	994	1,467	472
	(2) 債券			
	国債・地方債	2,000	2,204	204
	社債			
	その他			
(3) その他	4,838	5,469	631	
	小計	7,832	9,141	1,308
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	255,622	175,735	79,886
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	255,622	175,735	79,886
	合計	263,454	184,876	78,578

時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式および関係会社株式	
子会社株式	52,518
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,200

その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債		2,204		
(2) 社債				
(3) その他				
2 その他				
投資信託				

8 . デリバティブ取引関係

(前中間連結会計期間)

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(前連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。